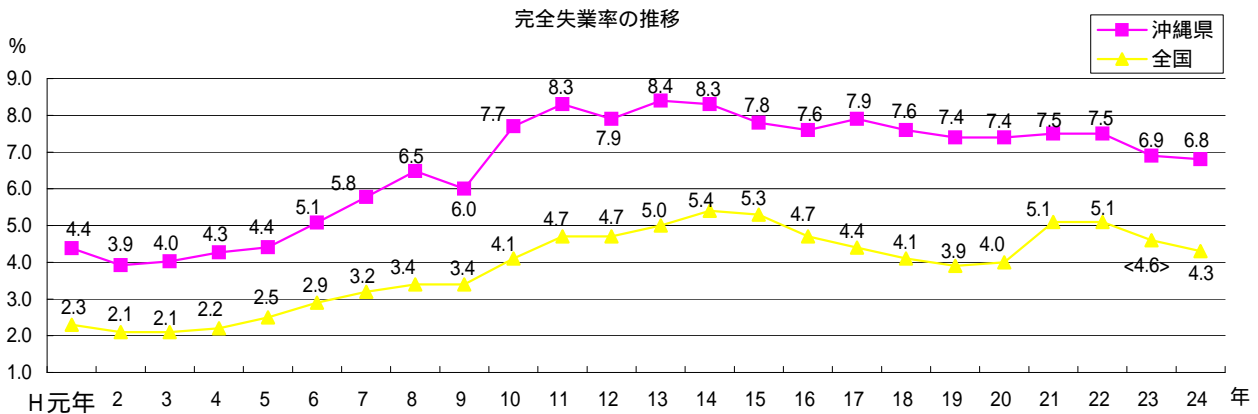




県内の完全失業率が18年ぶりに改善



沖縄県では2013年(H25年)6月の完全失業率は4.9%となり、1995年(H7年)6月の4.9%以来、18年ぶりの4%台水準へと大きく改善しました。全国の失業率も3.9%となり、4年8ヶ月ぶりの水準となりました。ということで、今回は、県内の完全失業率(平成元年～24年)について振り返ってみました。



平成23年の全国<>内の数値は東日本大震災により調査が困難となった3月から8月までを補完推計した参考値によって求めた値(旧基準)である。総務省統計局 労働力調査より

グラフの失業率の推移をみますと、県内の失業率は、日本のバブル景気が終焉した平成3年頃から上昇し始め、平成10年から22年までは7%～8%台の水準で推移し、この間、常に全国平均を2～3ポイントほど上回っています。県内の失業率は、平成23年から6%台の水準へ低下し、今年6月に公表された県内の失業率は4.9%(18年ぶりの水準)へと大きく改善しました。(対前年同月比で6ヶ月連続の低下)。

平成24年(2012年)平均

(千人, %, 位)

都道府県	15歳以上人口 a=b+c	非労働力人口 b	労働力人口 c=d+e	就業者 d	完全失業者 e	完全失業率 f=e/c	順位
沖縄県	1,158	484	674	627	46	6.8	1
大阪府	7,700	3,331	4,368	4,130	238	5.4	2
青森県	1,188	505	682	646	36	5.3	3
北海道	4,822	2,126	2,694	2,554	140	5.2	4
福岡県	4,394	1,865	2,528	2,396	132	5.2	5
島根県	618	257	361	352	9	2.5	47

総務省統計局 労働力調査(基本集計)都道府県別結果(モデル推計値)

四捨五入の関係で計算された数字とのずれが生じることもあります。

完全失業者は、仕事がなく職探しをしており、見つければすぐに働くことができる人。



都道府県ごとの失業率をみると、沖縄県は2位の大阪府を1.4ポイント上回っており、一番低い島根県とは4.3ポイントの差となっています。

2012年「就業構造基本調査」

都道府県	雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員比率(%)	順位
全国平均	38.2	
沖縄県	44.5	1
北海道	42.8	2
京都府	41.8	3
大阪府	41.3	4
福岡県	40.0	5
鹿児島県	40.0	5
福井県	32.7	47

総務省統計局

都道府県	有業者の平均継続就業期間(年)	順位
全国平均	13.6	
沖縄県	11.4	1
神奈川県	12.3	2
大阪府	12.5	3
福岡県	12.5	4
東京都	12.6	5
山形県	16.7	47

都道府県	転職者比率(過去1年間)(%)	順位
全国平均	5.0	
沖縄県	6.2	1
宮城県	5.9	2
滋賀県	5.5	3
福岡県	5.4	4
北海道	5.4	4
山口県	3.9	46
和歌山県	3.9	46

沖縄県は、非正規職員の割合が雇用者全体の44.5%、有業者の就業期間は11.4年、過去1年間の転職者の比率は6.2%で、離職率が全国で1位となっています。完全失業率の低下が根付いていくには、就労の場の確保と併せて、労働環境の改善など、中長期的な取り組みも必要かと思えます。